【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第70期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ＨＳホールディングス株式会社
【英訳名】	HS Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　松村　恭也
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門五丁目11番１号 オランダヒルズ森タワーＲｏＰ1307号
【電話番号】	03(4560)0398(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部　　川下　強
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門五丁目11番１号 オランダヒルズ森タワーＲｏＰ1307号
【電話番号】	03(4560)0398(代表)
【事務連絡者氏名】	業務部　　川下　強
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
営業収益	(百万円)	25,140	35,332	57,879
経常利益	(百万円)	8,634	8,968	17,713
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(百万円)	7,236	6,174	14,688
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	2,217	7,957	14,081
純資産額	(百万円)	88,771	108,291	100,635
総資産額	(百万円)	115,871	144,792	131,996
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	240.44	205.17	488.05
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	76.2	74.4	75.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,841	1,498	2,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	607	237	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△31	△408	△245
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	19,173	20,062	18,536

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第69期中間連結会計期間については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が見られる一方で、中東情勢に起因するエネルギー問題や円安等を要因とした物価上昇が続いており、また、日中関係の不安定化などの問題もあり、今後の景気悪化が懸念されます。世界経済においても、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、中国経済の減速など景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境の中、当社グループの当中間連結会計期間の営業収益は353億32百万円(前年同期比101億92百万円増)、営業利益は２億92百万円(前年同期は営業損失７億56百万円)、経常利益は89億68百万円(前年同期比３億33百万円増)、親会社株主に帰属する中間純利益は61億74百万円(前年同期比10億61百万円減)となりました。

当社グループは、当社、連結子会社５社及び持分法適用関連会社４社で構成されており、セグメントごとの分類は次のとおりであります。

銀行関連事業	ハーン銀行(Khan Bank JSC)、 キルギスコメルツ銀行(OJSC Kyrgyzkommertsbank)、ソリッド銀行(JSC Solid Bank)
リユース事業	株式会社STAYGOLD、Happy Price Company Limited、株式会社日本オークション協会 World Watch Auction Limited
その他事業	当社、H.S. International (Asia) Limited、HS FINANCIAL Pte. Ltd.

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

① 銀行関連事業

銀行関連事業の当中間連結会計期間の営業収益は17億88百万円(前年同期比５億31百万円増)、営業利益は１億69百万円(前年同期は営業損失３億５百万円)となりました。また、持分法適用関連会社であるハーン銀行及びソリッド銀行の業績は、持分法による投資損益に反映されます。なお、持分法による投資損益を含めた銀行関連事業の経常利益は88億87百万円となっております。

ハーン銀行(本店所在地：モンゴル国)

モンゴル経済につきましては、国内消費の増加、銅精鉱や石炭の輸出が大幅に増加したことが寄与し、実質GDP（１－６月）は前年同期比で7.7%増加となりました。インフレ率（６月）は、モンゴル経済の好景気、原材料費の高騰による食料品等の価格上昇の影響を受け、前年同月比12.0%と依然として高止まりしております。これを受け、モンゴル中央銀行は８月に政策金利の引き上げを行いました。また、貿易収支（１－６月）は前述のとおり銅精鉱等の輸出が大幅に増加したことから前年同期比306.4%増加の黒字、外貨準備高は貿易収支の黒字が継続していることから76億ドル台（前年同月比47.1%増）となっております。為替市場では、前年同月比で米ドルに対して0.03%上昇（ドル安）、日本円に対して11.22%上昇（円安）しました。モンゴル経済は引き続き好調を維持していますが、主要な輸出先である中国経済の動向が今後の懸念点として挙げられます。

モンゴルの銀行業界につきましては、モンゴル経済が高成長を続けていることから、金融セクターの融資残高は前年同月比で17.9%増加しました。また、延滞債権残高は30.7%減少、不良債権残高は18.2%増加となりました。

このような環境の中、モンゴルにおいて最大級の商業銀行であるハーン銀行につきましては、法人向け融資や個人向け融資、また、モンゴル国のデジタル化の方針に従い個人向けのデジタルバンキングサービスを中心に積極的に展開してまいりました。モンゴル経済が好調であることから特に法人向け融資が増加し資金運用収益が増加しましたが、一方で、預金残高の増加や国際金融機関からの借入増加、預金金利の上昇により資金調達費用が大幅に増加しており、また、販管費等の増加も影響して最終利益は前年同期比で僅かな増加にとどまりました。

結果として、現地通貨ベースでは、預金残高は前年同期比で27.8%増加、融資残高は22.8%増加、資金運用収益は24.8%増加、中間純利益は1.0%増加いたしました。また、融資残高の内訳としましては、法人向け融資は前年同期比で26.0%増加、個人向け融資は23.1%増加、農牧業向け融資は11.3%減少いたしました。

キルギスコメルツ銀行(本店所在地：キルギス共和国)

キルギス経済は、内需拡大や活発な投資活動を背景に高い成長率を維持しており、2026年上半期の実質GDP成長率（１－６月）は前年同期比11.9%増加となりました。経済成長には、建設業、製造業およびサービス業が大きく寄与しており、実質所得の増加を背景とした個人消費の拡大が成長の主な原動力となっています。一方、インフレ率は上昇傾向にあり、2026年６月のインフレ率は前年同月比11.0%となりました。インフレ圧力には、地政学的な不安定性、輸入燃料価格の高止まりなどの外部要因に加え、電力・熱供給料金の引き上げ、国内需要の拡大などの内部要因も影響しています。こうしたインフレ圧力を背景に、キルギス中央銀行は金融引締め姿勢を維持しており、政策金利は12.0%に据え置かれています。今後についても、景気動向やインフレ率の推移を注視しながら、物価安定を目的として必要に応じた金融政策運営が行われるものとみられます。

キルギスコメルツ銀行は、金利環境の変化や対ロシア制裁の強化などの外部環境の変化を踏まえ、適切なリスク管理を徹底しながら、中小企業および個人顧客向け融資の拡大に取り組んでいます。預金業務においては、市場金利の動向を踏まえた適切な金利管理を行い、預金ポートフォリオの安定的な維持に努めています。また、トレジャリー業務およびカード事業の強化を通じて、非金利収益の拡大を図り、収益基盤の強化と業績の向上に取り組んでいます。結果として、現地通貨ベースでは、融資残高や金利収入は増加しつつも貸倒引当金の増加により純金利収入は前年同期比で減少しておりますが、非金利収入の増加により増収増益となっております。

今後につきましては、中東情勢やロシア・ウクライナ情勢の長期化等を背景に、キルギス経済を取り巻く環境には引き続き不透明感が残るものと見込まれます。このような経営環境のもと、キルギスコメルツ銀行は、引き続きリスク管理およびコンプライアンス体制の一層の強化に努めるとともに、個人向け融資、カード事業及びオンライン決済サービスを重点分野として事業基盤の拡充を図ります。これらの取り組みを通じて、収益力の向上、企業価値の向上および持続的な成長の実現を目指してまいります。

ソリッド銀行(本店所在地：ロシア連邦)

ロシア経済は、ウクライナ情勢に伴う各国からの経済制裁や厳しい金融環境の影響を受け成長が鈍化しており、2026年上半期の実質GDP成長率（１－６月）は前年同期比0.6%とわずかな増加にとどまりました。一方、インフレ率については2026年６月に前年同月比6.0%となり、物価上昇圧力は依然として残っています。こうした状況を受け、ロシア中央銀行はインフレ動向を注視しながら金融政策の緩和を段階的に進めており、2026年６月に政策金利を14.25%へ、7月には14.0%へ引き下げました。

このような経済環境のもと、ソリッド銀行はクレジットリスクを慎重に管理しながら、貸出ポートフォリオの拡大に取り組んでおります。一方、金融政策の緩和に伴う市場金利の低下を背景に預金獲得競争が激化しており、収益性と資金調達コストのバランスを考慮した資産運営が重要となっています。非金利収入については、厳しい競争を背景に外貨取引収入が減少傾向にある一方、ファクタリングや銀行保証業務の強化にも注力し、手数料収入の拡大を通じた収益基盤の強化を図っています。結果として、現地通貨ベースでは、預金残高や融資残高は引き続き増加しておりますが、市場金利の低下に伴い純金利収入は前年同期比で減少となりました。また、外貨取引で前年同期には大口の取引があったことから、外貨取引収支が相対的に大幅な減少となったため、最終利益は減益となりました。

今後も、ロシア・ウクライナ情勢や経済制裁の動向に加え、ルーブル相場、原油価格、インフレ、国内需要、金融政策の変化などが、ロシア経済及びソリッド銀行の業績に影響を及ぼす可能性があります。こうした環境のもと、ソリッド銀行は融資残高・預金残高の拡大、不良債権の適切な管理・回収に取り組むとともに、新商品・新サービスの開発を進め、収益機会の拡大を図ってまいります。また、IT投資による業務効率化とサービス向上を進め、安定した収益基盤の構築と持続的な成長を目指してまいります。

② リユース事業

リユース市場は、環境意識やサステナビリティ志向の高まり、物価高を背景に右肩上がりで成長を続けており、2030年には４兆円規模への成長が予測されています。一方で、販売チャネルの多様化や業界再編、新規参入の進展などにより、競争環境は一層厳しさを増しております。

STAYGOLD社（以下、SG社）は、当中間連結会計期間においては、在庫効率の改善と収益構造の安定化を重点課題に掲げ、小売販売の強化を中心とした施策を推進してまいりました。その結果、買取高の増加に伴い、全社在庫に占める小売向け在庫の構成比が上昇し、店舗及びECでの販売機会が拡大したことで小売販売の売上高は過去最高を記録しました。

また、事業拡大に向けた新規出店や人材の確保、新卒採用の強化など、将来の成長を見据えた人材投資を積極的に実施したことにより、人件費を中心に販管費が増加しました。今後も、事業規模の拡大と収益性の向上を両立させるため、在庫回転率の改善や販売チャネルの最適化、経費の効率的な運用に取り組んでまいります。

結果として、リユース事業の当中間連結会計期間の売上高は335億40百万円(前年同期比96億63百万円増)、営業利益は５億63百万円(前年同期は営業損失１億39百万円)となりました。なお、連結セグメント上では、のれんや無形固定資産の償却費が計上されております。また、持分法適用関連会社である日本オークション協会、World Watch Auction Limitedの業績は、持分法による投資損益に反映されます。

③ その他事業

当社(単体)の他、他のセグメントに分類されていない連結子会社は、その他事業に分類しております。

当社(単体)の営業収益は、主に関係会社からの配当金で構成されます。当中間連結会計期間は、関係会社からの配当金受領がなかったため大幅な減収減益となっております。なお、関係会社からの受取配当金は、連結上は相殺消去されるため連結業績に影響を与えません。

結果として、その他事業の当中間連結会計期間の営業収益は４百万円(前年同期比74億75百万円減)、営業損失は４億54百万円(前年同期は営業利益71億22百万円)となりました。

④ 持分法による投資損益

持分法適用関連会社であるハーン銀行、ソリッド銀行、日本オークション協会、World Watch Auction Limitedの業績は、持分法による投資損益に反映されます。

持分法による投資損益は、主にハーン銀行及びソリッド銀行にかかる投資利益によって占められますが、前述のとおり、ソリッド銀行の業績が減益となった一方でハーン銀行の業績は増益となったため、持分法投資利益は前年同期比で増加しました。

結果として、当中間連結会計期間の持分法による投資利益は86億89百万円(前年同期比99百万円増)となりました。

また、財政状態は次のとおりであります。

① 資産

当中間連結会計期間末の資産合計につきましては、1,447億92百万円となり、前期末比127億96百万円増加しました。

これは主に、「現金及び預金」が15億37百万円、「関係会社株式」が109億25百万円増加したことによるものであります。

主な増減要因は、「現金及び預金」はキルギスコメルツ銀行における現金及び預金の増加、「関係会社株式」はハーン銀行及びソリッド銀行にかかる持分法投資利益によるものであります。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債合計につきましては、365億０百万円となり、前期末比51億39百万円増加しました。

これは主に、「預金」が20億15百万円、「未払法人税等」が７億69百万円、「繰延税金負債」が21億91百万円増加したことによるものであります。

主な増減要因は、「預金」はキルギスコメルツ銀行が顧客から預かる預金の増加によるもの、「未払法人税

等」は当社及びSG社の未払法人税等の増加、「繰延税金負債」はハーン銀行の留保利益に関する税効果会計の変動によるものであります。

③　純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計につきましては、1,082億91百万円となり、前期末比76億56百万円増加しました。

これは主に、「利益剰余金」が58億73百万円増加、「為替換算調整勘定」が18億37百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、200億62百万円(前年同期比８億89百万円増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①　営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは14億98百万円の資金増加(前年同期は18億41百万円の資金増加)となりました。

これは主に、「預金の純増減（△）」16億54百万円の資金が増加したことによるものであります。

主な要因は、キルギスコメルツ銀行が顧客から預かる預金の増加によるものであります。

②　投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは２億37百万円の資金増加(前年同期は６億７百万円の資金増加)となりました。

これは主に、「投資有価証券の売却及び償還による収入」３億73百万円の資金が増加した一方、「有形固定資産の取得による支出」１億34百万円の資金が減少したことによるものであります。

主な要因は、キルギスコメルツ銀行における投資有価証券の売却及び償還の増加によるもの、STAYGOLDにおける有形固定資産の取得の増加によるものであります。

③　財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは４億８百万円の資金減少(前年同期は31百万円の資金減少)となりました。

これは主に、「長期借入れによる収入」１億46百万円の資金が増加した一方、「長期借入金の返済による支出」２億20百万円、「配当金の支払額」３億円の資金が減少したことによるものであります。

主な要因は、キルギスコメルツ銀行における長期借入金の借入れ及び返済によるもの、当社における配当金の支払いによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第２　４．経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,000,000
計	149,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,953,500	40,953,500	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	40,953,500	40,953,500	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	40,953,500	―	12,223	―	7,818

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ウプシロン投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂９丁目７番２号	12,686	42.15
株式会社DMM．ｃｏｍ証券	東京都中央区日本橋２丁目７番１号	2,464	8.19
川村　洋一	埼玉県志木市	2,006	6.67
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町１丁目４番地	1,879	6.25
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	1,831	6.09
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町２丁目２－１	1,339	4.45
浦上　新一郎	大阪市北区	1,000	3.32
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内３丁目３番１号	552	1.84
株式会社ＳＢＩネオトレード証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	525	1.74
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD（常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	ONE CHURCHILL PLACE, LONDON, E14 5HP UNITED KINGDOM（常任代理人　東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	247	0.82
計	―	24,533	81.52

(注) １．2017年６月27日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが2020年２月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー	米国カリフォルニア州90404、サンタモニカ市、クロバーフィールド・ブルヴァード1601、スイート5050N	1,934	4.72

２．2016年９月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が2019年７月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木７丁目７番７号	1,623	3.96

３．タワー投資顧問株式会社から2013年11月１日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、2020年２月20日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門１丁目２番18号　野依ビル２階	842	2.06

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,857,500	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,086,300	300,863	―
単元未満株式	普通株式 9,700	―	―
発行済株式総数	40,953,500	―	―
総株主の議決権	―	300,863	―

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が73株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
HSホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門五丁目１１番１号　オランダヒルズ森タワーＲｏＰ1307号	10,857,500	―	10,857,500	26.51
計	―	10,857,500	―	10,857,500	26.51

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	原田　泰成	2026年６月26日

(2) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	取締役	松村　恭也	2026年６月26日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名　女性1名　（役員のうち女性の比率12.5%）

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、あおい監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,797	20,335
有価証券	368	-
貸出金	7,743	7,911
売掛金	1,058	1,365
棚卸資産	※1 5,022	※1 5,187
短期貸付金	7,223	7,170
その他	3,685	4,724
貸倒引当金	△643	△1,122
流動資産合計	43,257	45,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,361	1,364
器具及び備品（純額）	501	486
土地	1,295	1,300
リース資産（純額）	164	134
建設仮勘定	9	69
有形固定資産合計	3,332	3,354
無形固定資産		
ソフトウエア	133	122
のれん	2,396	2,231
マーケティング関連資産	10,731	10,413
その他	114	135
無形固定資産合計	13,375	12,902
投資その他の資産		
投資有価証券	2,716	2,683
関係会社株式	67,022	77,948
関係会社長期貸付金	1,659	1,584
繰延税金資産	62	128
その他	594	645
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	72,029	82,963
固定資産合計	88,738	99,220
資産合計	131,996	144,792

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	28	45
預金	9,475	11,490
短期借入金	13	16
１年内返済予定の長期借入金	253	215
未払法人税等	131	900
賞与引当金	76	140
その他	2,608	2,710
流動負債合計	12,586	15,519
固定負債		
長期借入金	1,960	2,012
繰延税金負債	16,362	18,553
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	6	5
その他	439	405
固定負債合計	18,773	20,981
負債合計	31,360	36,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	3,704	3,704
利益剰余金	99,784	105,658
自己株式	△13,021	△13,022
株主資本合計	102,690	108,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486	327
繰延ヘッジ損益	△89	△83
為替換算調整勘定	△2,990	△1,153
その他の包括利益累計額合計	△2,593	△909
非支配株主持分	538	636
純資産合計	100,635	108,291
負債純資産合計	131,996	144,792

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業収益		
資金運用収益	689	751
役務取引等収益	403	668
その他業務収益	163	368
売上高	23,883	33,544
営業収益合計	25,140	35,332
資金調達費用	969	883
売上原価	19,296	27,130
純営業収益	4,874	7,318
販売費及び一般管理費		
給与手当	1,154	1,404
広告宣伝費	1,224	1,601
修繕費	27	13
減価償却費	466	498
貸倒引当金繰入額	11	137
賞与引当金繰入額	100	173
その他	2,646	3,195
販売費及び一般管理費合計	5,631	7,025
営業利益又は営業損失（△）	△756	292
営業外収益		
受取利息及び配当金	268	156
持分法による投資利益	8,589	8,689
為替差益	150	-
その他	444	310
営業外収益合計	9,454	9,156
営業外費用		
支払利息	8	6
和解金	21	-
為替差損	-	138
貸倒引当金繰入額	-	315
その他	33	21
営業外費用合計	63	481
経常利益	8,634	8,968
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	2	-
固定資産除却損	1	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前中間純利益	8,630	8,968
法人税、住民税及び事業税	1,706	864
法人税等調整額	△302	1,849
法人税等合計	1,403	2,714
中間純利益	7,226	6,253
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△9	79
親会社株主に帰属する中間純利益	7,236	6,174

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	7,226	6,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	△225
繰延ヘッジ損益	11	△1
為替換算調整勘定	1,269	△307
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,437	2,237
その他の包括利益合計	△5,008	1,703
中間包括利益	2,217	7,957
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,254	7,858
非支配株主に係る中間包括利益	△37	98

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,630	8,968
減価償却費	466	498
減損損失	2	―
のれん償却額	148	164
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△560	459
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	0	△1
受取利息及び受取配当金	△268	△156
支払利息	8	6
為替差損益（△は益）	18	84
持分法による投資損益（△は益）	△8,589	△8,689
固定資産除却損	1	―
投資有価証券評価損益（△は益）	0	―
預り金の増減額（△は減少）	0	16
貸出金の純増（△）減	△871	88
売現先勘定の純増減（△）	―	△365
預金の純増減（△）	△1,078	1,654
棚卸資産の増減額（△は増加）	△780	△164
その他	△770	△1,120
小計	△3,641	1,441
利息及び配当金の受取額	7,803	177
利息の支払額	△10	△9
法人税等の支払額	△2,309	△110
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,841	1,498

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△159	△134
無形固定資産の取得による支出	△79	△26
投資有価証券の取得による支出	△257	―
投資有価証券の売却及び償還による収入	361	373
関係会社株式の取得による支出	△4	△24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,934	―
貸付けによる支出	△3,500	―
貸付金の回収による収入	7,000	59
定期預金の増減額（△は増加）	319	△8
敷金及び保証金の回収による収入	4	3
敷金及び保証金の差入による支出	△99	△23
その他	△43	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	607	237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△303	△6
長期借入金の返済による支出	△19	△220
長期借入れによる収入	462	146
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△300	△300
非支配株主からの払込みによる収入	154	―
リース債務の返済による支出	△24	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31	△408
現金及び現金同等物に係る換算差額	△381	199
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,036	1,526
現金及び現金同等物の期首残高	17,137	18,536
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 19,173	※1 20,062

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

（モンゴル銀行法の改正に伴う当社グループの財政状態及び経営成績に及ぼす影響）

2021年１月29日、モンゴル国議会において、銀行法の改正に関する法案（英語法案名「Draft Law on Amendment to the Banking Law」）及び銀行法改正法の遵守に関する規制法案（英語法案名「Draft Law on Regulation for Complying with the Law on Amendment to the Banking Law」）が承認可決され、2021年２月25日に施行されました。

銀行法の改正に関する法案は、銀行の株式の集中を減らし、銀行監督の独立性を高めることを主な目的として、１人の株主である個人及び法人は、単独で、又は関連当事者とともに、銀行の発行済株式総数の20%を超えて、銀行の株式を保有することが禁止されるというものです。また、銀行法改正法の遵守に関する規制法案では、既存の銀行に対して、2023年12月31日までに１人の株主の株式を20%以内に維持するという要件を満たすものとされましたが、その要件を満たすための期限を2026年12月末まで延長するための改正法案がモンゴル国議会に提出され、2024年６月５日、本改正法案が承認可決されております。

上記の対応のため、ハーン銀行は、2024年３月期第１四半期連結会計期間において、発行済株式の10%を新株発行し、モンゴル証券取引所へ上場しました。この結果、連結子会社であったハーン銀行は、株式保有割合が低下したことに伴い、持分法適用関連会社となりました。今後、さらに当社の議決権比率が減少し、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品	5,021百万円	5,186百万円
貯蔵品	0	0

２　保証債務等

キルギスコメルツ銀行(OJSC Kyrgyzkommertsbank)にて、営業保証業務を行っております。当該業務における保証債務残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
債務保証	1,092百万円	1,081百万円

３　当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
貸出未実行残高	207百万円	228百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	19,198百万円	20,335百万円
預入期間が３か月超の定期預金	△24	△272
現金及び現金同等物	19,173	20,062

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

株式の取得により新たに株式会社PRICING DATA及びその子会社のHappy Price Company Limitedを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,367百万円
固定資産	2,585 〃
のれん	910 〃
マーケティング関連資産	1,232 〃
流動負債	△1,798 〃
固定負債	△1,797 〃
株式の取得価額	3,500百万円
現金及び現金同等物	△565 〃
差引：取得による支出	2,934百万円

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	300百万円	10円	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	300百万円	10円	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	銀行関連事業	リユース事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,257	23,876	6	25,140	―	25,140
セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	―	7,473	7,473	△7,473	―
計	1,257	23,876	7,480	32,613	△7,473	25,140
セグメント利益又は損失(△)	△305	△139	7,122	6,677	△7,434	△756

(注)　１．セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,434百万円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リユース事業」セグメントにおいて、株式会社PRICING DATAの株式を取得したことにより、当中間連結会計期間にのれんが910百万円発生しております。

なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	銀行関連事業	リユース事業	その他事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,788	33,540	4	35,332	―	35,332
セグメント間の内部営業収益又は振替高	―	―	0	0	△0	―
計	1,788	33,540	4	35,333	△0	35,332
セグメント利益又は損失(△)	169	563	△454	278	14	292

(注)　１．セグメント利益又は損失(△)の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。
２．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2025年４月14日に行われた株式会社PRICING DATAとの企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報は取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算出されたのれんの金額は、会計処理の確定により2,302百万円減少し、マーケティング関連資産1,232百万円、関係会社株式2,077百万円、繰延税金負債1,170百万円それぞれ増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	銀行関連事業	リユース事業	その他事業	計
カード業務	325	―	―	325
為替業務	146	―	―	146
決済・送金業務	47	―	―	47
ドキュメンタリー業務	8	―	―	8
現金業務	19	―	―	19
物品の販売	―	23,876	―	23,876
その他の業務	2	―	6	8
顧客との契約から生じる収益	550	23,876	6	24,434
その他の収益	706	―	―	706
外部顧客への売上高	1,257	23,876	6	25,140

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	銀行関連事業	リユース事業	その他事業	計
カード業務	569	―	―	569
為替業務	368	―	―	368
決済・送金業務	56	―	―	56
ドキュメンタリー業務	15	―	―	15
現金業務	25	―	―	25
物品の販売	―	33,540	―	33,540
その他の業務	2	―	4	6
顧客との契約から生じる収益	1,036	33,540	4	34,581
その他の収益	751	―	―	751
外部顧客への売上高	1,788	33,540	4	35,332

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	240円44銭	205円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,236	6,174
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	7,236	6,174
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,096	30,096

(注)　１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．前中間連結会計期間の１株当たり中間純利益は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

HSホールディングス株式会社
取締役会　御中

あおい監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	惠　良　　健　太　郎
指定社員 業務執行社員	公認会計士	川　　前　　興　　平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているHSホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、HSホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国

において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1　上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。